

## 規則別記様式第2

開発行為許可申請書		
都市計画法第29条第1項の規定により、開発行為の許可を申請します。 平成●●年 ●月 ●日 栃木県知事 様 申請者 宇都宮市塙田一丁目1番●●号 社会●●法人 栃木●庁 理事長 栃木●● 		
※手数料欄 栃木県収入証紙を貼付し消印はしないでください。 別紙添付（金65,000円）		
開 発 行 為 の 概 要	1 開発区域に含まれる地域の名称	河内郡上三川町大字●●●字△△111番1、112番2 〈関する工事〉 河内郡上三川町大字●●●字△△111番1地先
	2 開発区域の面積	5,432.11㎡（実測） 〈関する工事〉 12.34㎡（実測）
	3 予定建築物等の用途	特別養護老人ホーム、老人デイサービスセンター
	4 工事施行者の住所氏名	宇都宮市●●●番地 株式会社 ●●●建設
	5 工事着手予定年月日	平成▲▲年▲▲月▲▲日
	6 工事完了予定年月日	平成●●年 ●月●●日
	7 自己の居住の用に供するもの 自己の業務の用に供するもの その他のものの別	自己の業務の用
	8 法第34条の該当号及び該当する理由	法第34条第1号（公共公益施設（社会福祉施設等））
	9 その他必要な事項	農地法第5条許可申請中
※ 受付番号	年 月 日 第 号	
※ 許可に付した条件		
※ 許可番号	年 月 日 第 号	
※ 受 付 受 理 欄	県 受 付	土木事務所受付

- 備考 1 ※のある欄は記入しないでください。  
 2 法第34条の該当号及び該当する理由の欄は、申請に係る開発行為が市街化調整区域内において行われる場合に記載してください。  
 3 「その他必要な事項」の欄には、開発行為を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続きの状況を記載してください。

No.1-2

開発許可申請手数料

金 65,000 円

栃木県証紙

10,000 円

栃木県証紙

10,000 円

栃木県証紙

10,000 円

栃木県証紙

10,000 円

栃木県証紙

10,000 円

栃木県証紙

10,000 円

栃木県証紙

5,000 円

## 開発区域内権利者一覧表

物件の種類	所在地及び地番	権利者の氏名又は名称	地積 (㎡)	権利の種類	登記簿地目	同意の有無	摘要
土地	河内郡上三川町大字●●●字△△111番1	栃木●▲	4,432.11 ㎡	所有権	畑	有	
土地	河内郡上三川町大字●●●字△△112番2	栃木●●	1,000.00 ㎡	所有権	宅地	申請者	
土地	河内郡上三川町大字●●●字△△112番2	株式会社 ▲▲銀行	1,000.00 ㎡	抵当権	宅地	有	
建物	河内郡上三川町大字●●●字△△112番地2 家屋番号112番2	栃木●●	150.00 ㎡	所有権		申請者	
計	土地		5,432.11 ㎡				
	建物		150.00 ㎡				

- 注 1 物件の種類欄は、土地建物等の種別を記入して下さい。  
 2 権利の種類欄は、所有権、抵当権等の別を記入して下さい。  
 3 同意の有無欄は、その旨を記入し、協議中の場合は、その経過を示す説明書を添付して下さい。  
 4 共有地等同一物件に権利者が2人以上いる場合は、摘要欄にその旨を記入して下さい。  
 また、( )書きで持分も記入して下さい。

## 開発行為施行同意書

平成●●年 ●月●●日

私が権利を有する次の物件について、都市計画法の規定に従い開発行為を行うことに同意します。  
なお、当該物件が公共施設の用に供する土地になった場合についても、異議ありません。

開発行為施行者

宇都宮市塙田一丁目1番●●号  
社会●●法人 栃木●庁 理事長 栃木●●

権利者

住所 上三川町大字上蒲生●●●番地

栃木●▲

実印

物件の種類	所在及び地番	面積 (㎡)	権利の種類	摘要
土地	河内郡上三川町大字●●●字△△111 番1	4,432.11 ㎡	所有権	

※印鑑登録証明書を添付してください。

No.4

## 土地（建物）登記事項証明書

### 〈説明〉

- 申請時以前3ヶ月以内のものを添付してください。
- 既存建築物がある場合は、建物登記事項証明書を添付してください。

No.5

## 法人登記事項証明書

〈説明〉

○申請者が法人の場合に添付してください。

No.6

## 委任状

〈説明〉

○申請手続きを代理人に委任する場合に添付してください。

## 設計者の設計資格に関する申告書

〈説明〉

※開発面積が1 ha 以上の場合に添付してください。

○細則別記様式第13号を使用してください。

○建築士法等による資格の証明書、卒業証明書等を添付してください。



設計の方針	<p>○市街化区域から1km以内の当該地に、特別養護老人ホーム、老人デイサービスセンターを新築する。</p> <p>○当該地には、周辺道路として幅員5.5mの上三川町道（建築基準法第42条第1項道路）が接道している。</p> <p>○緑地の設置に関しては、敷地内に避難広場を設置する。</p> <p>○消防水利として、町道に消火栓を新設する。</p> <p>○周辺への溢水被害を防止するため、U型側溝及びL型擁壁を敷地外周部に設置し、敷地内に設置する雨水浸透槽で地下放流する。</p> <p>○当該敷地の造成は全面盛土で最大盛土高さが1.30mであることから、L型擁壁は、大臣認定品を使用する。</p>							
	工区計画	工 区 名	工 区 面 積	着手予定年月日	完工予定年月日			
			5,432.11㎡（実測）	平成▲▲年▲月▲▲日	平成●●年●月●●日			
開発区域内の土地の現況	地域区分	区域区分		用途地域		その他の地域地区		
		<input type="checkbox"/> 市街化区域 <input checked="" type="checkbox"/> 市街化調整区域 <input type="checkbox"/> その他の都市計画区域 <input type="checkbox"/> 準都市計画区域 <input type="checkbox"/> その他の区域						
	地目別概要	宅 地	農 地	山 林	公共施設用地	その他	合 計	
		面 積	1,000.00㎡	4,432.11㎡	㎡	㎡	㎡	5,432.11㎡
		比 率	18.4%	81.6%	%	%	%	100.0 %
土地利用計画	宅地用地	公共施設用地	公益施設用地	その他	合 計			
	面 積	5,232.11㎡	200.00㎡	㎡	㎡	5,432.11㎡		
	比 率	96.3%	3.7%	%	%	100.0 %		
公共施設の整備計画	道路用地	排水施設用地	公園・緑地等用地	その他	合 計			
	面 積	㎡	200.00㎡	㎡	㎡	200.00㎡		
	比 率	%	3.7%	%	%	3.7%		
公益施設の整備計画	施 設 名							
	面 積	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡		
	比 率	%	%	%	%	%		

工 事 の 設 計	街 区	街区数	街区	最大街区 面積	m <sup>2</sup>	街区最長 辺長	m	
		最大区画 面積	m <sup>2</sup>	最小区画 面積	m <sup>2</sup>	平均区画 面積	m <sup>2</sup>	
		予定建築 物名	特別養護老人 ホーム 老人デイサー ビスセンター					
		区画数	区画					
	道 路	幅員	延長		面積		路面仕上	
		m	m		m <sup>2</sup>			
		m	m		m <sup>2</sup>			
	排 水 施 設	種 類	側溝					
		材 料	コンクリート					
		形 状	U型					
寸 法		300×500						
こ う 配		0.3%	放流先		雨水浸透槽			
し尿処理		合併処理浄化槽（50人槽）						
消 防 水 利	消火栓（新設）							
給 水 施 設	上三川町水道							
地 盤	関東ローム層							
擁 壁	L型擁壁(H1500・H1800・H2000) 全長 255.0m (大臣認定品)							
そ の 他 の 施 設								
事 業 費		50,000,000円						
その他参考となる事項		○避難空地 10.0m×16.5m=165.00㎡ ○開発行為に関する工事 合併処理浄化槽から水路への放流管設置(上三川町占用許可取得済) 河内郡上三川町大字●●●字△△111番1地先 12.34㎡ (実測)						

## 資金計画書

〈説明〉

※ 1 ha 以上の自己業務用及び非自己用の開発行為の場合に添付してください。

預金残高証明書、融資証明書、収支計画書、資金計画書

## 資力信用に関する申告書

〈説明〉

※1 ha 以上の自己業務用及び非自己用の開発行為の場合に添付してください。

○細則別記様式第10号を使用してください。

○納税証明書、業務経歴書、法人にあっては財務諸表、法人登記事項証明書を添付してください。

## 工事施行者の能力に関する証明書

〈説明〉

※1 ha 以上の自己業務用及び非自己用の開発行為の場合に添付してください。

○細則別記様式第11号を使用してください。

○納税証明書、法人登記事項証明書、事業経歴書、建設業の許可証明書を添付してください。

付表 1

公共施設の管理者等一覧表									
従前の公共施設の有無				有 <b>無</b>	新設の公共施設の有無				<b>有</b> ・無
新旧対照 図に付し た番号	従前の公共施設			新設の公共施設				同意又 は協議 の別(結 果)	摘 要
	名 称	管理者 名	廃止・ 付替・ 拡張等 の別	名 称	管理予 定者	帰属予 定者	新設・ 付替・ 拡張等 の別		
1				雨水浸透槽	申請者	申請者	新設	協議 (成立)	

1 開発区域の公共施設について全て記入して下さい。

2 名称は、道路、水路、公園等種別ごとに記入して下さい。

3 従前の公共施設について、管理者と所有者が異なる場合は、( )内に所有者名を記入して下さい。

4 同意又は協議の別について、( )内に同意の場合は有・無、協議の場合は成立・協議中の別を記入して下さい。

5 摘要欄には、公共施設の面積を記入して下さい。また、同一物件に権利者が2名以上いる場合についても摘要欄にその旨記入して下さい。

付表 2

## 付替に係る公共施設の新旧一覧表

従前の公共施設			付替に係る公共施設		付替え後における従前の公共施設用地の帰属	付替に係る新旧公共施設の有無	
名 称	新旧対照図に付した番号	土地所有者	名 称	新旧対照図に付した番号		有	無

注 1 法第40条第1項の規定による公共施設の付替えをする場合に記入してください。

注 2 付替えに係る公共施設欄には、従前の公共施設に対応する公共施設の名称及び番号を記入してください。

No.14

## 公共施設の管理者に関する協議書

〈説明〉

都市計画法第 32 条に基づく関係市町の協議書を添付してください。



No.15

## 公共施設の管理者に関する同意書

〈説明〉

都市計画法第 32 条に基づく関係市町の同意書を添付してください。

## 排水先利害関係者との協議書

〈説明〉

- 合併処理浄化槽の処理水を水路に放流する場合の放流同意書等を添付してください。

No.17

## 消防施設に関する協議書

〈説明〉

○消防水利の設置等に関して、消防本部との協議書（写）及びその協議結果書（写）を添付してください。

## その他知事が必要と認める書類

〈例示〉

- ①農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、申請書（写）又は許可書（写）等を添付してください。
- ②開発行為に関する工事に係る市町との協議書（写）等を添付してください。

## 図面関係

No	添付図書等	説明・留意事項等
19	位置図	
20	公図写	
21	開発区域図	
22	現況図	
23	土地利用計画図	
24	造成計画平面図	
25	造成計画断面図	
26	排水施設計画平面図	
27	排水施設構造図（構造図）	
28	給水施設平面図	
29	がけの断面図	
30	擁壁断面図	
31	公共施設新旧対照図	
32	求積図	
33	各計算書	
34	予定建築物図面	・平面図、立面図、求面表を添付してください。

〈補足説明等〉

：複数の図面を兼ねて作成することは支障ありませんので、図面名称を適宜記載してください。

法第34条第1号該当の建築物に関する計画書					
申請人	住所	宇都宮市埜田一丁目1番●●号		予定建築物 (用途)	特別養護老人ホーム 老人デイサービスセンター
	氏名	社会●●法人 栃木●●庁 理事長 栃木●●			
位置	集落状況	※位置図に連たん状況等を記入すること。			事業
	周辺道路	上三川町道 (建築基準法第42条第1項道路)	道路幅員	5.5 m	
敷地	所在	河内郡上三川町大字●●●●字△△111番1、112番2	地目	宅地・畑	
	面積	(登記簿)	5,400.11㎡、(実測)	5,432.11㎡	
建築物	前面道路に接する幅員	m (敷地の周長 m)			計画
	※敷地の周長は、幅員10m未満の場合のみ記入すること。				
建築物の所有状況	構造	木造			画面
	延べ床面積	700.00㎡、(うち作業場の延べ床面積 0㎡)			
土地・建築物の所有状況	土地	自己所有・借地 (契約期間 年月～年月まで(年月)) 所有者の住所 上三川町大字上蒲生●●●●番地 氏名 栃木●●▲ ※契約書等の写しを添付すること。			資格
	建築物	自己所有・借家 (契約期間 年月～年月まで(年月)) 所有者の住所 氏名 ※契約書等の写しを添付すること。			
事業	(1) 付近の状況説明及び当該市街化調整区域に店舗等を必要とする理由 申請人は、現在、市街化調整区域である申請地で老人デイサービスセンターを運営しております。 今般、上三川町が推進する●●●●事業において指定を受けましたので、当該調整区域に居住する高齢者等を対象とする特別養護老人ホームを新築するため、敷地拡張を行うものです。				その他
	(2) 造成及び店舗等の建築・開店に伴う資金計画				
計画	土地造成費	10,000千円	自己資金	11,000千円	上記のとおり相違ありません。
	建築費 (内訳)	70,000千円	借入金 (内訳)	60,000千円	
計画	建築工事	60,000千円	●●●●銀行	60,000千円	平成●●年●●月●●日
	設備工事	10,000千円	その他(補助金)	10,000千円	
その他計	1,000千円	計	81,000千円	※預金残高証明書、融資証明書等を添付すること。	申請人氏名
					社会●●法人 栃木●●庁 理事長 栃木●● 印

(3) 営業(事業)計画

イ 取引先 ※仕入先の商品納入証明書等を添付すること。  
 〈食材〉上三川町しらさぎ(株)●●食品  
 〈介護用品〉宇都宮市宝木本町(有)●●サービス

ロ 営業(事業)区域及び対象顧客層等  
 当該調整区域内に居住する要介護認定者。

ハ 営業(事業)収支計画(年間予想売上高、営業利益等)  
 〈収入〉●●●●千円  
 〈支出〉●●●●千円  
 〈純利益〉●●●●千円

ニ 従業者数 ●●人(うち常勤者 ●●人、パート ●●人)  
 ※法人の場合は、登記事項証明書及び定款等の写しを添付すること。

営業(事業)上必要とする資格名	有資格者名	申請人との関係
介護支援専門員	●●●●	被雇用者
介護福祉士	●●●●	被雇用者

その他

上記のとおり相違ありません。

平成●●年●●月●●日

申請人氏名 社会●●法人 栃木●●庁  
 理事長 栃木●● 印

## 法第 34 条第 1 号該当計画書・付属書類

No	添付図書等	説明・留意事項等
35	①連たん要件図	・連たん要件等の要件を満足していることが分かる図面を添付してください。
	②賃貸借関係書類	・賃貸の場合は、土地又は建物賃貸借契約書の写しを添付してください。
	③資金計画関係書類	・資金計画を裏付ける、預金残高証明書及び金融機関の融資証明書を添付してください。
	⑤定款・寄付行為	・法人の定款の写しを添付してください。
	⑥職員等の資格証明書	・職員等の資格書写しを添付してください。

No.36

## 取引証明書

〈説明〉

○納入業者が作成した取引証明書を添付してください。



No.37

## 工程表

### 〈説明〉

○開発許可申請から予定建築物の使用開始までの関係許認可及び  
工事等の予定をまとめた工程表（スケジュール）を添付してくだ  
さい。